



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 9月定例会
補正予算・質疑等

④～⑩ 一般質問等

⑪ 表決・議決結果一覧表等

⑫～⑬ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑭～⑮ 平成29年度事業の一例

⑯ 座談会報告等

2018年
第51号

平成30年11月1日発行



選手宣誓(川内中学校)

9月定例会

危険ブロック塀 対策はじまる

9月定例会が9月7日から9月27日まで21日間の会期で開催された。

今定例会では市長提案の一般会計補正予算等15議案（報告2件、承認1件、補正予算1件、条例改正2件、認定関係8件、人事案件1件）及び請願1件、発議1件の合計17議案を慎重に審議した。
また、9人の議員が、一般質問を行った。

一般会計補正予算に 計上された主な事業

総務関連一般管理費

・会計年度任用職員制度移行に向けた例規整備等支援業務経費 76万円

人事管理費

・人事評価システム導入に伴う経費 233万円

公有財産管理費

・市有施設ブロック塀対策工事に係る設計等経費 115万円

基幹システム運用管理費

・マイナンバーカード等の旧氏併記に伴うシステム改修経費 166万円

地域おこし協力隊導入事業

・地域おこし協力隊の定住・定着に向けた起業活動支援 100万円

財政調整基金積立金

・国債売却益の財政調整基金への積立金 256万円

保育所改修事業

・保育所ブロック塀対策工事に係る設計経費 96万円

川内健康センター管理費

・川内健康センターブロック塀

対策工事に係る設計経費

49万円

次世代ファーマーサポート事業

・新規就農者の農業用機械等導入経費に対する助成 875万円

キウイフルーツ生産力強化事業

・改植に伴う果樹棚の補修、補強の資材費等に対する助成 35万円

担い手農業者機械等導入支援事業

・認定農業者の農業用機械等導入経費に対する助成 157万円

えひめ米政策改革支援事業

・はたか麦生産拡大に係る種子購入経費に対する助成 22万円

林業振興一般事務費

・森林所有者を対象に管理に関する意向調査を行うための経費 102万円

林道改良事業

・林道上林河之内線の舗装経費 150万円

さくらの湯観光物産センター維持管理事業

・酒類販売開始に向けた準備経費 99万円

ふるさと交流館さくらの湯維持管理事業

・源泉水中ポンプの設置深度変更

更に伴う許可申請に係る経費等

1,171万円

災害対策事業

・災害対応に伴う職員の超過勤務手当等 350万円

幼稚園、小・中学校施設改修事業

・幼稚園、小・中学校ブロック塀対策工事に係る設計経費 653万円



ブロック塀の点検調査

災害復旧事業

・7月豪雨等被害による農林業施設及び公共土木施設の災害復旧費 2億330万円

※印はブロック塀対策

◎印は新規施策分

議案に対する質疑

平成30年度（平成29年度対象）東温市教育委員会点検・評価報告について

問 図書館の利用動向と利用者増加への対策は。

答 生活環境の変化やメディアの発達、普及などにより、国民の読書離れ、活字離れが指摘されている。市立図書館としては、地域の公立図書館として、予算の範囲内で新刊図書を購入、資料等の充実にも努めるとともに、さらなる利用者満足度の向上をめざして、ニーズに合った図書館資料の収集やサービスの充実、読書活動の推進、読書会やおはなしボランティアの育成強化などに取り組んでいきたい。

問 図書館における障がい者への対応は。

答 点字ブロックの設置をはじめ、館内エレベーターの車椅子対応や多目的トイレの設置など、障がいのある方が利用しやすいように改善している。
書籍についても、点字図書、朗読コーナー、LLブックコーナー、大活字本コーナーなどを設置し



図書館に設置されたLLブックコーナー

ている。今後も、読書環境のリアフリー化の推進に努めたい。

問 なめがわ清流の森の活用は。

答 わんぱく広場の夏のキャンプ、シニアリーダー育成講座の防災キャンプなどでなめがわ清流の森を活用しているほか、小学校等での校外活動等の授業などの活用がある。PRの効果もあり、一般利用者も増えており、夏場がメインではあるが、活用が進んでいる。

問 文化活動事業の評価落ちの理由は。

答 文化祭は高評価であるが、市民大学において、高人氣であるために受講券が入手できない等の問題があった。市民ニーズへの対応により、喜ばれる市民大学を継続していきたい。

平成30年度東温市一般会計補正予算（第3号）について

問 今回の人事評価システム導入でどのように変わるのか。

答 期首に職員各自が目標設定を行い、期末に自己評価、一次評価、二次評価を行い、人事評価の結果が給与等処遇面に本格的に反映される。約800名の職員の評価を集計・分析するため一連の人事評価が円滑に運用できるようにシステムを導入する。

問 会計年度任用職員制度の説明と制度導入支援業務内容は。

答 臨時職員の適正な任用や勤務条件を確保するために平成29年に地方公務員法と地方自治法が改正され新たな制度として創設された。現在の臨時職員が労働条件や勤務形態によって、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）と臨時的任用職員に移行する。市が制定している条例や要綱の中から、今回の制度移行に係る例規の洗い出しや改正が必要な例規の改正案の作成支援のほか、法解釈の助言や先進事例などの情報提供、制度移行に向けた研修会の実施などが業務内容となる。

問 地域おこし協力隊の起業を支援する「協力隊ステップアップ活動事業」とは。

答 地域おこし協力隊の市内への定住・定着の促進と、新たな仕事の創出による市内全域の活性化を図ることを目的として、地域おこし協力隊の任期の最終年次、または任期終了から1年以内に東温市内で起業する場合、設備及び備品の購入や土地及び建物の賃借に要する経費、法人登記・マーケティング・技術指導などの経費等に対して1人100万円を限度に支援するもの。

9 議員 市政を問う!!

一般質問



9月定例会

問 ①西日本豪雨による被災現場の教訓から、川内支所の災害時拠点としての役割は。
②総合保健福祉センター建設による健康推進課の移転に伴い、健康づくりの拠点としての役割は。
③地域おこし協力隊4名の拠点として

機能充実を求める 川内支所への 提案



細川 秀明 議員

②川内健康センターの活用については、新市建設計画に掲げる地域型保健センターとして活用することを基本としており、川内支所を健康づくりの拠点とすることは、支所機能の総合的な検討の中で方向付けを行う。
③これまで支援を

①災害発生時の対応として、非常配備体制の事前配備の段階から支所職員を配備し、支所管内の被害情報の収集と報告、また災害対策本部、総務班との連絡調整の業務に当たっており、現場活動の拠点として自主防災組織並びに消防団との連携調整を行いながら、防災体制や機能の充実を図っていく。

加藤市長
①災害発生時の対応として、非常配備体制の事前配備の段階から支所職員を配備し、支所管内の被害情報の収集と報告、また災害対策本部、総務班との連絡調整の業務に当たっており、現場活動の拠点として自主防災組織並びに消防団との連携調整を行いながら、防災体制や機能の充実を図っていく。

行ってきた4地区については、協力隊員の熱心な活動により、地域運営組織の体制づくりや、初期投資を伴う拠点づくりは進展したが、自立した取り組みとして確立するには至っていない。
このため、あと数年、協力隊員による人的支援を継続する。今後新たな協力隊員が採用された場合、現在と同様に活動用事務所として利用するとともに、中山間地域等における地域課題の解決への取り組みや、地域の維持・活性化の取り組みに向け、複数の地域住民や運営組織が連携し、人と人、地域と地域が協働して魅力あるまちづくりを継続的に進めていく活動拠点施設として利用していく。

このため、あと数年、協力隊員による人的支援を継続する。今後新たな協力隊員が採用された場合、現在と同様に活動用事務所として利用するとともに、中山間地域等における地域課題の解決への取り組みや、地域の維持・活性化の取り組みに向け、複数の地域住民や運営組織が連携し、人と人、地域と地域が協働して魅力あるまちづくりを継続的に進めていく活動拠点施設として利用していく。

このため、あと数年、協力隊員による人的支援を継続する。今後新たな協力隊員が採用された場合、現在と同様に活動用事務所として利用するとともに、中山間地域等における地域課題の解決への取り組みや、地域の維持・活性化の取り組みに向け、複数の地域住民や運営組織が連携し、人と人、地域と地域が協働して魅力あるまちづくりを継続的に進めていく活動拠点施設として利用していく。



強化ガラスの安全対策が終了した学校施設

②川内健康センターの活用については、新市建設計画に掲げる地域型保健センターとして活用することを基本としており、川内支所を健康づくりの拠点とすることは、支所機能の総合的な検討の中で方向付けを行う。
③これまで支援を

池田学校教育課長
体育館の窓ガラスは平成17年度から28年度までの12年間で強化ガラスにより安全対策を終えている。校舎の窓ガラスについては、30校舎中29校舎に強化ガラスまたは飛散防止フィルムを貼付している。残りは、平成31年度に実施予定の大規模改修により強化ガラスの対策を行う。

池川教育長
上林小学校が学校防災教育実践モデル地域研究事業の指定を受け防災教育のあり方を研究している。拝志小学校では、防災教育支援モデル校

女性視点を取り入れた 防災対策の充実を



近藤 千枝美 議員

高市危機管理課長
内閣府のホームページでは全国の防災対策事例を掲載。市のホームページとリンクさせ閲覧できるように検討する。

問 市のホームページに全国的な防災対策等を紹介するページを作成してはどうか。
女性の防災アドバイザーによる講演会や女性防災リーダーの養成講座の開催、女性視点を取り入れた防災ブックを作成してはどうか。
乳児用液体ミルクを災害時の備蓄品に加えてはどうか。

の指定を受け、重信川大規模氾濫時の対応について学習を進める予定である。
今後、モデル事業の成果を反映させつつ効果的な防災教育に取り組む。

渡部教育委員会事務局長
学校施設におけるブロック塀等の危険なブロック塀等の撤去、改修費用への支援をしてはどうか。

問 学校施設におけるブロック塀の安全性確保を
市が作成している防災マップ



市が作成している防災マップ

県等が開催している講演会や養成講座への参加呼びかけや、本市での開催についても検討したい。女性視点の防災ブックの作成は調査・研究する。乳児用液体ミルクについては国内での製造・流通の状況を見極めながら、備蓄品として検討したい。

大石副市長
市においては業務ごとに、社会福祉課、長寿介護課など、各課が対応。川内支所における福祉に関する相談業務は、必要に応じて、担当者が支所へ出向き対応している。引き続き現行の体制を継続する。

問 川内支所への福祉関係の相談窓口の体制強化を。
福祉相談窓口設置を
川内支所への福祉関係の相談窓口の体制強化を。

国、県からの通知に基づきブロック塀等劣化状況調査を実施し、小中学校8校のブロック塀41箇所のうち、危険1箇所、注意が必要16箇所と判定。東温市通学路安全対策プログラムに基づき安全点検実施に加え、通学路の危険なブロック塀の解消に向けた支援制度について検討したい。



相原 眞知子 議員

東温市の 美しいまちづくり

問 美しいまちづくりサポーター制度における現在の団体数は。

渡部環境保全課長 住民参画型の美しいまちづくりを推進する団体として活動しており、17団体、222名が登録している。

問 サポーターと市の役割は。

渡部環境保全課長 サポーターの役割は、空き缶及び散乱ごみの収集や除草、景観形成に関するまちづくり活動等である。市の役割は、活動に必要な物品等の支給やボランティア活動保険の加入手続き、表示看板の設置等の支援を行っている。



美しいまちづくりサポーターによる植栽風景

問 愛媛県が行っている「えひめ愛一口」ドサポーター事業との連携は。

内について積極的に言うが、管理については地域の協力により取り組んでいただきたいと考えている。サポーター制度への支援については、担当課へ相談のご連絡をいただきたい。

問 源太桜まつりの今後の開催は。

山本産業創出課長 ふるさと桜三里会に加えて、地域の協力が必要と思われる。市として可能な限り、調整ができる場づくりの支援を考えている。

問 個人の所有している観光地への市の対応は。

山本産業創出課長 市として周知や案内



河之内のショウブ園

問 総合公園に芝桜を植栽していたが、現在は草の管理に四苦八苦している。花いっぱい運動として再度植栽は可能か。

山本産業創出課長 芝桜については、再度、全体的な植栽が可能が調査したい。



森 眞一 議員

すべての 小・中学校に エアコン設置を

問 幼稚園、小・中学校へエアコンの設置をできないか。

渡部教育委員会事務局長 幼稚園は、すべての保育室にエアコンが設置されている。小学校全体では、88の普通教室のうち、12教室にエアコンが設置されている。中学校では、32の



亀田 尚之 議員

小・中学校全教室 エアコン設置を

問 近年の記録的な高温状態の環境下で、小・中学校全教室へのエアコン設置は、

加藤市長 全国市長会でも重点事項として空調関係等の財政措置の拡充を図ることで、緊急重点要望項目として上がっており、国のほうでも検討が進んで

普通教室のうち、4教室にエアコンが設置されている。夏の暑さ対策としてエアコンの設置については、子どもたちが学習しやすい環境の改善・向上や健康面への配慮の観点から、最優先事項として検討する必要がある。

障害者雇用の実情は

問 国の省庁関係の障害者雇用数が、東温市の雇用状況は。東温市の職員の全雇用者数を基に算出した法定の障害者雇用率はいくらか。

佃総務課長 厚生労働省が示すガイドラインに配慮した障害者の把握、確認を行うなど、正確に雇用状況を把握している。

実雇用率は1.45%、法定雇用率の2.5%を下回る結果となっている。

就学援助

問 支給されていないクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3項目の支給の拡充をできないか。

池田学校教育課長 平等に援助できないなどの理由により、一律支給になじまない。中学校の部活動対外試合の際の費用(大会参加費、交通費、宿泊費等)の一部は、教育振興の観点から、準要保護世帯に限らず、全国大会、四国大会、県大会等の交通費の補助を行っている。また、就学援助の大半を占める準要保護世帯は、市の単独事業となり、大きな財政負担を伴うので、支給の対象としていない。



学校給食費の助成

学校給食費の助成は

問 学校給食費の助成に対する市の見解は。

菅野学校給食センター所長 学校給食法により、学校給食費は保護者の負担とすることが規定されているため、助成を行うことは難しい。就学援助制度の活用を検討するなど、きめ細やかな対応を考えている。

いるものと考えている。補助金等々も含め、財源のあり方をみながら進める考えであり、「最優先課題」と受けとめている。

激甚化に対応する防災対策は

問 激甚化傾向にある災害対策、市民への情報提供、自主防災組織活動、危険なブロック塀や防災重点ため池の対策は。

加藤総務部長 激甚化する災害に対応するため、国県の対策の見直しを参考に、防災体制の整備強化、情報提供手段の適正化を推進し、市内35行政区の自主防災組織と連携を図る考えである。防災行政無線の戸別受信機については、市内全域あるいは一定地域に対し購入費全額補助による全戸設置は現在考

えておらず、現行の補助制度を説明し設置推進を図りたい。

援を受け、全ため池のハザードマップ作成が必要と考えている。



河之内地区自主防災活動

川内支所の有効利用

問 川内支所空きスペースの利用を。

藤田川内支所長 2階の空きスペースや3階会議室の選挙及び確定申告期間以外の有効活用が検討課題であると認識しており、大学や企業との連携事業や福祉活動などの拠点として活用をはじめ、民間企業への貸し出し等幅広い分野について様々な角度から活用方法を検討する必要があると考えている。



山内 数延 議員

幼児教育・保育無償化に伴う市の負担と受け入れ対応は

また平成27年度に定数増と地域型保育所の新設で待機児童解消に対応したが無償化になれば入所希望が増加し、受け入れ施設の手狭さ、保育士の確保が難しくなるのが対応は。

山本保育幼稚園課長
無償化による本市の負担増は、約1億1,400万円と試算している。

無償化は、利用者が増加し保育事業がさらに増大すると思われる。現在保育所は定員いっぱいであり保育所不足が深刻化する。将来的には認定こども園等施設整備について子ども子育て会議において検討したい。

また、保育士の確保は大学に足を運ぶなどしたい。今後は待機児童が出ない手法を検討する。

問 2019年10月の消費税率10%の増税にあわせて国は子育て世帯の負担軽減を図る目的で幼児教育・保育無償化が実施される。国は地方にも負担を求めてくるのではと懸念するが、市が試算する負担増額は。

森林環境税の活用は

問 森林は国土の浸食防止や洪水の作用を持ち、災害防止対策や地球温暖化対策にもなる。森林環境税は人工林面積や林業従事者数等で積算され、間伐、作業道の整備、林業機械の導入等に使用できる。市内の人工林は戦後に植えた木がほとんどで伐採時期がきている。森林組合では国の補助で間伐を行う地主にも収入をもたらしている。

荒廃していく森林の再生計画さらに森林環境税の活用は。

丹生谷産産建設部長

森林環境税は来年度から約1,400万円と見込んでいる。今後市内の民有林の調査や森林管理制度に向けた市及び林業事業者の体制づくりを進める。



手入れの行き届かない山林



手入れの行き届いた山林

採算の合う森林は森林組合、林業企業、自伐型林業家が経営管理し、採算の合わない森林は森林環境税で公的管理していく。森林の持つ公益的機能を発揮できるよう東温市森林整備計画に基づき、間伐を基本に森林を健全な姿に戻し、林業を成長産業へと進めていく。



山内 孝二 議員

小中学校のエアコン 来年度100%設置を

%設置に向けて予算化等に取り組まれていくようだ。国段階でも文科省への平成31年度予算概算要求の中で重点事項としてエアコン設置を求めている。財源は国の施設助成費と市においては監査指摘にあった基金の見直し・運用等も含め捻出し段階的、学校・学年等の優先順位をつけることなく来年度、100%全教室のエアコン設置を求め。現状・現況を踏まえた直近の設置計画は。

問 普通教室のエアコン設置率は、東京都ほぼ100%、香川県97.7%で、愛媛県は5.9%と全国でも低く、東温市の小学校は10%台となっている。これは、自治体の取り組み優先順位が低かったのが原因と言えるが、県内の多くの市町で取り組まれ、県では来年度100%

文科省の望ましい温度の基準は17度以上28度以下であるが、今年の7月の室温は30度を超えていた。現在策定作業中の平成31年度、33年度の実施計画に位置づけるよう準備を進めている。

池田学校教育課長

今年9月に実施した教職員へのワークライフバランスが達成できているかのアンケートでは、小学校では141人中72人で約51%、中学校では70人中29人で約41%

加藤市長

最優先課題として位置づけ、国の補助の動向、一般財源の持ち方を含め検討する。

先生のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実態と課題は

問 教師の働き方改革の一環として、ワークライフバランスが課題となっている。教師のためだけでなく、児童・生徒の教育のためにも重要で本質的なものと考え。教育現場の実態と課題、環境改善目標はどうか。

池川教育長

本年9月に実施した教職員へのワークライフバランスが達成できているかのアンケートでは、小学校では141人中72人で約51%、中学校では70人中29人で約41%



先生のゆとりは児童生徒の輝きに

大規模災害時 生活用水の確保



安井 浩二 議員

問 大規模災害時に孤立する可能性がある地区等のため、水道水、配水池に、緊急遮断弁や緊急給水口をさらに設置の検討をしてはどうか。

非常時に生活用水の確保という観点から、今後、新設する防火水槽の構造等について関係部局と連携し、検討する。

大森水道課長

現在進めている水道施設耐震化計画において、効果的な整備手法を検討したい。

問 防火水槽では、耐震性で水道から集水し、密閉式で、災害時にも飲料水併用の生活用水が確保できるものがある。今後は、火災に備えるだけでなく災害時にのみ取りの必要がないなど、メリットの多い地上式耐震貯水槽の設置をしてはどうか。

また、災害発生時に、当面の生活用水の確保ができる飲料水併用耐震貯水槽も東温市指定避難所等の屋上などに設置すべきではないか。



生活用水兼地上式防火水槽

消防団組織の名称 蔵置所表示

問 愛媛県内他市でも地区名で消防団の分団を表示している。どこの地区の消防団が簡単にわかるよう組織・蔵置所の名称変更を消防団と協議してはどうか。

松山市では防火意識の高揚と地元住民に消防団と親しんでもらうため、消防団蔵置所にシャッターペイントを行うっている。地区の消防団の取り組みの気持ちや住民に対する思いが込められていて、地域との



消防団蔵置所シャッターペイント

絆を感じる。東温市も取り組んではどうか。

高須賀消防長

現在、東温市消防団の組織は、消防組織法及び東温市消防団の設置に関する条例に基づき数字を冠して組織している。組織の名称と蔵置所の表示方法について、消防団と検討したい。



東村 温輝 議員

次世代の負担としない資産・財産へ

問 仮称東温スマートインターのチェンジの有効活用、車の流れが変わることによる周辺道路整備や通学路に対する安全対策は。

加藤市長

本インターは県下全域を対象とした防災や緊急医療体制に大きく寄与することが期待されている。

池田技監・建設課長
本インター整備事業とは別に渋滞緩和のための右折レーン整備や、通学路の安全対策も進めていきたいと考えている。

問 旧給食センター施設及び旧重信町役場跡地を、起業家へのスタートアップオフィスや小規模企業者向けへのレンタルオフィス、市内循環型公共交通の発着地点となる複合施設を民間に借地してみてはどうか。

門田財政課長

旧給食センターを貸事務所等として利用する場合、多額の修繕費用が想定されることから、実現は困難と思われる。今後は、書類の保管や総合保険福祉センター完成後における駐車場不足への対応、災害対応資機材の拡充などを

一般質問等

想定し、有効な活用方法を検討していく。

また、旧重信町役場跡地は価値ある資産であり、新たなニーズに定める公共施設の候補地ともなり得ることから、更地のままでの利用を継続して現在に至っており、平成29年度は駐車場として204万6千円の収入を得、財源の確保に努めている。民間資金を活用した公共交通網整備は遊休施設の有効活用や、安全で快適な社会基盤のまちづくりに大きく寄与するものとして理解しているが、市民ニーズを正確に把握する必要があると考えている。

問 総合公園の芝生広場に巨大テントを設置しては。

黒川都市整備課長

芝生広場に大型テントを設置すれば需

要も見込め、収益も期待されるが、莫大な費用が必要となり、現在の芝生広場が最も経済的で市民のニーズに合った利用形態であるとと考えている。

問 市立図書館をセブンスある一般企業に一部業務を委託してはどうか。

近藤生涯学習課長

図書館協会が策定した人口規模に対する延床面積が下回っており、現在のところ民間企業に貸し付けできるスペースがないと考えている。



有効活用を提案した市図書館

閉会中の主な議会活動

平成30年7月

- 3日 文教市民福祉委員会
- 4日 総務産業建設委員会視察
～ 研修（大分県国東市・大分県豊後大野市）
- 5日 分県豊後大野市
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 文教市民福祉委員会視察
～ 研修（埼玉県和光市・東京都荒川区）
- 12日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 20日 議員全員協議会
～ 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会

平成30年8月

- 2日 議員全員協議会
～ 議会運営委員会
- 6日 総務産業建設委員会
- 7日 議会だより編集委員会
- 31日 議会運営委員会

議会の1T化に向けて

議会運営委員会

東温市議会会議規則の主な改正点の1点目は、議場や委員会の会議室に資料としてタブレット端末等の持ち込みを可能とするものです。これは今後の議会改革において、ペーパーレス（紙媒体の省略化）やより効率的で迅速な議会運営をめざすための一環としての改正です。

2点目は、本会議場における表決方法の改正です。これまでは「起立表決」と「電子表決」を併用してきましたが、今回の改正により、議長が必要と認める場合は、電子表決のみで賛否を問うこととなります。

当議会では、今後も実態に即した改正を行い、より一層「開かれた議会」の実現に努めてまいります。

反対討論

森 眞一

「趣旨採択」では、請願者の意思が国に届かないので反対する。世界で唯一の被爆国日本が核兵器に反対するのは当然のことではないか。

日本国政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について
(総務産業建設委員会)

南北首脳会談や米朝首脳会談で北朝鮮の非核化が合意され、北東アジアの地域情勢が大きく変わろうとしている。この流れを大きくし、アメリカ、北朝鮮、韓国、中国、日本、ロシアの6か国が、紛争の解決を武力でなく話し合いで解決するために「北東アジア平和友好条約」へと発展させていくことが求められる。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 承：承認 同：同意 趣：趣旨採択

議案等	総務産業建設委員							文教市民福祉委員							議決結果			
	細川秀明	丹生谷美雄	伊藤隆志	山内孝二	丸山 稔	山内尚之	亀田尚之	審査結果	渡部繁夫	松末博年	大西 勉	安井浩二	近藤千枝美	相原真知子		森 眞一	東村温輝	審査結果
承認 第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案 第36号	○	○	○	○	○	○	○	全	○	○	○	○	○	○	○	○	全	可
議案 第37号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全	可
議案 第38号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全	可
諮問 第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
発議 第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 第1号	○	×	○	○	×	○	○	多	○	○	○	○	×	○	×	×	○	趣

委員会審査結果 全：全員賛成 多：賛成多数

趣旨採択とは

請願は市民の皆さんが、国・県・市に臨むこと、実行してほしいことを市議会に直接訴える制度です。採択すれば、国・県には意見書を送付します。請願に対する議会の意思決定は理論的に「採択」か「不採択」の2種類ですが、請願の願意(趣旨)は十分理解できるが、実現性の面(委員会の任期で意見書が作成できない等)で確信が持てないといった場合、「趣旨採択」とすることがあります。

9月議会での本会議の採決では、委員会の決定(趣旨採択)について賛否を問う、その結果、賛成多数で趣旨採択と決しました。本会議の「反対」は、意見書を作成しないので反対の議員と、請願の趣旨そのものに反対の議員がいます。

議決結果一覧表等

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎平成30年度東温市一般会計補正予算

問 会計年度任用職員制度への移行に関する見直しは。

答 地方公務員法の改正に伴い任用の位置付けの根拠規定が変更となることから、臨時職員だけでなく、一部の委嘱委員も含めて見直すこととなる。

問 地域おこし協力隊ステップアップ活動事業について、支援の継続や中止の判断は。

答 支援を受けた隊員の活動実績等により検討するが、支援は1年度1回限りとなる。

問 水田農業推進費「えひめ米政策改革支援事業」の内容は。

答 今後の米政策に対応するためのはたか麦生産拡大を図る事業で、現行の品種マンネンボシから、県が新たに開発したハルヒメボシに3箇年かけて転換する。

問 東温市さくらの湯観光物産センターの酒販売と展開は。

答 センター内イートインコー

ナーの一部に冷蔵庫を設置し、東温市の地酒とどぶろくに加えて、交流都市のワインと地酒を販売したい。

問 災害復旧工事における市内の小規模業者の入札参加の促進について。

答 指名競争入札については、土地改良区工事等の小規模工事の受注者を含む、市内業者の参加による育成も進めていきたい。全員賛成 原案可決



7月豪雨による被災現場 委員会視察

◎日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について（請願）

被爆国としての積極的な立場を求められており、次世代によりよい安心を提供できることが責務であり、批准することに賛成する。また、日本の被爆国としての立場からの役割も求められているが、直ちに意見書を提出する必要までは考えていない。

一方、昨年の6月定例会において、ほぼ同様の請願が出され反対した経緯があるものの、被災地としての広島と長崎の悲惨な思いに共感し、請願趣旨に賛同できるものがある。ただ、日米安保という現実の中から、意見書を提出するための内容精査による時間的猶予が必要なことも現実的である。

賛成多数 趣旨採択

◎行政視察研修報告

大分県の野菜畑といわれる豊後大野市は、戦略4品目である夏秋ピーマン・かんしょ・白ねぎ、さといもの底上げによって西日本一位の夏秋ピーマンの産地となっている。当市では、認定農業者等の後継者確保対策の起爆剤として平成23年度よりインキュベーションファーム事業

に取り組み、豊かな大地、水、気候を最大の財産として生かし、農業の浮揚及び地域の定住促進を図っている。

次の国東市では、急激な人口減少に直面しており、平成18年の合併時と比べると約7,000人減少している。しかも、女性の人口減少が特徴であり、平成47年には男女の人口が逆転する県内唯一の自治体とされている。そこで、当市では移住・定住の取り組みを強力に押し進め、子育て支援策は県内トップクラスの取り組みを行っている。中でもシングルペアレント生活応援事業補助金は、市外からの移住・定住者に対し、市内の賃貸住宅に居住する单身世帯に対して、生活応援の補助をしており、家賃補助と引越補助に分かれる。東温市においても、女性の視点による、シングルペアレントの応援事業は、アート・ウィレットとうおん構想を推進する本市にとつて、多様な価値観を受け入れるイメーシアップとなり、隣接する松山市との競合においても、安心して暮らせる街の発信に役立つものと考ええる。

【委員長 細川秀明】

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成30年度東温市一般会計補正予算

問 拝志保育所の倉庫部分は、ブロック塀と一体的になっているが改修は。

答 倉庫部分については、来年度当初予算への計上に向けて調整している。

問 耐用年数等国の指導基準は。

答 建築基準法施行令において、基準が定められており、国・県の通知に基づき点検調査した。

問 点検調査方法は各施設すべて同じ基準か。また、設計金額の積算の根拠は。

答 市有施設すべて一社で、国・県の通知により、小中学校のブロック塀安全点検実施方法に基づき実施し、同一基準・内容である。設計の金額は、施設ごとに個別の積算を行った見積額である。

問 北吉井幼稚園、重信幼稚園のブロックも危険と思われるがどうか。

答 点検調査による基準では、安全という結果であるが、今後一年ごとに定期的に点検調査を行う。

全員賛成 原案可決



上林小学校のブロック塀 現地視察

◎東温市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 家庭的保育事業所、小規模保育事業所A・Bとは。

答 家庭的保育事業とは、①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③事業所内保育事業、④居

宅訪問型保育事業、4つの事業の総称である。市内には小規模保育事業所A型はキッズパオ東温、B型はよつば保育園ときらり園がある。家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業については該当がない。

全員賛成 原案可決

◎東温市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 市内の施設の介護職員の状態は。また、夜間オペレーションセンターの実情について。

答 基準を下回る、いわゆる減算対象となる施設はない。労働条件や職場環境の改善を図るなどとして、効果が見られる事業所もある。国において処遇改善を再三図っており、来年10月の消費税増額の際、人材の定着を目的に勤続10年を超える介護職員等に月額8万円の処遇改善が予定されている。

夜間型施設はないが、病院や施設が充実している状況から施設入所を選ぶ方が多い。今後、高齢者が増加していく中で、在宅生活を継続する形は必要となり、検討課題としたい。

問 今回の改正は人材の裾野が広がったとの説明であったが。

答 人材確保を目的に、介護職員の条件を現行の130時間の研修受講者に加え59時間の簡易な研修受講者も従事できる。しかし、今回の改正対象となった定期巡回・随時対応型訪問介護看護、また夜間対応型訪問介護については、身体介護中心となるサービスであることから、現行の初任者研修を受講した者でないと従事できないことから改正を行った。

全員賛成 原案可決

◎行政視察研修報告

埼玉県和光市で、和光市における地域包括ケアシステムの実践について他市3議会と合同研修を行った。

東京都荒川区では、荒川区における自殺予防事業、子どもの貧困対策荒川区の取り組みの現状について研修を受けた。荒川区は自殺率が高く、自殺予防対策として人材養成、普及啓発、ネットワーク、若年層への支援、自殺未遂者支援の5つの柱を立て取り組み成果を上げていた。

【委員長 渡部繁夫】

牛淵地区ほ場整備

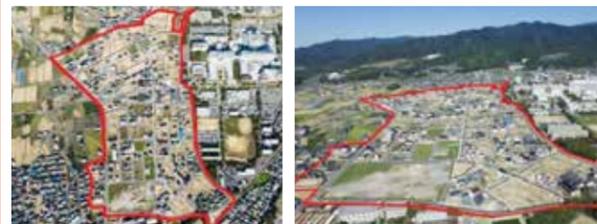
決算額 59,225,001円

牛淵地区南部の田畑は、不整形で小さく、農道・水路の整備水準も低く効率的な耕作に支障を来しており、農用地の集積や農業用機械の大型化の阻害要因となっていました。県営の排水対策事業とほ場整備を一体的に実施することにより、農地の有効利用と生産性の高い農業経営の実現を目指します。



魅力あるまちづくりの推進

決算額 55,683,278円



都市施設が集積する愛大医学部周辺地区において、志津川土地区画整理事業を基幹とした安全安心な歩行空間ネットワークを形成し、「住みやすいまち・住んでみたいまち」の創出を目指します。H28年度に基幹事業である志津川土地区画整理事業が完成し、H29年度は完成後の公共施設移管や換地処分に必要な現地測量を行いました。

幼稚園施設の改修

決算額 48,760,920円

老朽化の進んでいる幼稚園施設やトイレの改修、熱中症対策のためのエアコンの設置の大規模改修と実施設計を行い、幼稚園運営及び園児の園生活における環境の改善を図りました。



スマートインターチェンジの整備

決算額 33,023,080円



スマートインターチェンジイメージ図

救急医療施設、県警機動隊基地、陸上自衛隊駐屯地及び新たな工業団地などへのアクセス向上により、県下全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を図るため、スマートインターチェンジの整備を進めています。

起業支援

決算額 2,323,075円

地域経済の活性化を図るため、新しい感性や豊かな経験を有する女性の活力を引き出し、女性の起業やキャリアアップを支援するセミナーや個別指導等を実施しました。



掲載予定です。審査概要等は次号に



決算審査特別委員会(10月18・19日)

前年度の予算執行状況を審査するため、9月議会において、監査委員を除く14人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。



決算審査の対象となる平成29年度事業の一例

えひめ国体・えひめ大会の開催

決算額 209,336,857円

平成29年9月30日から10月10日に「愛顔つなぐえひめ国体」が開催され、本市ではソフトボール、バスケットボール、銃剣道競技が行われました。ボランティアを始め多くの市民の方の参加や来場もあり、スポーツに親しむ元気なまちづくりの一助となりました。

また、平成29年10月28日から10月30日には全国障害者スポーツ大会「愛顔つなぐえひめ大会」も開催され、本市ではフットベースボール競技が行われました。大会開催を契機に障がいに対する理解を深め共に支え合っていくノーマライゼーション社会の実現に貢献しました。



さくらの湯観光物産センターの整備

決算額 97,050,687円



ふるさと交流館農産物直売所「さくら市場」の機能を強化した「さくらの湯観光物産センター」を整備したことにより、地域資源の掘り起こしから商品開発、イートインコーナーでの試験的販売、情報発信までを一貫して取り組める体制が構築できました。

アートヴィレッジとうおん創生拠点の整備

決算額 82,032,960円

本市の新たなまちづくり構想「アートヴィレッジとうおん構想」の拠点となる施設「東温アートヴィレッジセンター」の開館に向けて整備事業を行いました。



高規格救急車の更新

決算額 64,000,000円



平成14年、平成21年に配備した高規格救急車が老朽化により現場活動に支障をきたす恐れがあるため、最新の装備を備え高度救命資機材を搭載した車両に更新しました。

特集

若者にも読んで
もらえる議会だ
よりづくり

愛媛十全医療学院生
との座談会

9月28日午後、市役所5階にて愛媛十全医療学院生10名と、若者にも読んでもらえる議会だよりづくり等をテーマに座談会を行った。

参加者全員が東温市出身でないこともあり、座談会に参加すると決めるまで「議会だより」を見たことも読んだこともないといった、状況であった。



問 どうすれば、学生のみなさんに読んでもらえますか。

学生 校内の目につく場所に置き、さらに掲示板に掲示すると見る割合は上がると思います。

問 「議会だより」の良い点や改善点をお聞かせ下さい。

学生 長文ではなく、質問・答えの方式で書かれてるのがよいが、問が長く、わかりづらい部分もあった。

学生 フリガナがある方が硬い感じがなく親しみやすく、読みやすいのでは。

学生 表紙の写真と中身のギャップを感じた。

学生 委員会がどのような委員会なのかかわからない。

学生 一般質問のタイトルを表紙にトピックスとして掲載することで読んでみたいと思うのでは。

座談会に参加して



渡邊望夢さん

今までの人生で議員を目の前に、話しをすることが初めてで、自分の考えていることが言葉に出せるのが不安でしたが、自分の意見が話しやすくてよかったです。新鮮な体験ができました。将来の夢は、一人一人に合ったリハビリテーションを提供できる理学療法士になり、一人でも多くの人生を支えていきたいです。



(絵：則之内 熱田大寿)

川内会場 (川内公民館)
10月26日(金)～28日(日)
重信会場 (中央公民館)
11月2日(金)～4日(日)

話しについていけるか、私なんかが見てもよいのかと不安でしたが、リラックスして自分の意見を言えました。また、貴重な話しも聞けてよかったです。



三上桃花さん

将来私は、多くの人を笑顔にできる理学療法士をめざします。

ご参加いただきました、愛媛十全医療学院生と関係者の皆様に感謝申し上げます。

12月議会の日程(予定)

20 (木)	14 (金)	13 (木)	12 (水)	11 (火)	10 (月)	6 (木)	5 (水)	3 (月)
閉会	福祉委員会	文教委員会	建設委員会	総務委員会(調査)	文教市民福祉委員会(調査)	総務産業建設委員会(調査)	質 疑	開 会

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去5年間の録画中継もご覧になれます。(市ホームページアドレス) <http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



いのとん (東温市イメージキャラクター)

● 編集後記 ●

豪雨災害から、人々の暮らしが普通の暮らしへと戻るにはまだ時間がかかるところ。この一年は、若者にも読んでもらえる議会だよりづくりを進めてきました。

次号からは、新しい編集委員により、新たな取り組みに挑戦することになります。議員は、議会で何を議論し、何をしているのかを「伝える努力」を重ねながら、紙面づくりの工夫をしていきたいものです。(相原真知子)

発行責任者 伊藤 隆志
編集委員

委員長 松末 博年
副委員長 東村 温輝
委員 安井 浩二

丸山 稔
相原真知子
森 真一
渡部 繁夫
丹生谷美雄

表紙撮影 / 東村 温輝